

# ベトナム・タイムズ Vietnam Times Digest

INDEX 02P 経済・03P 企業・04P 政治・05P 企画特集・06P 外交・07P 社会・08P 総合

2013年2月15日 3月号



夕方帰宅ラッシュ時の風景。家路に向かう車やバイクで溢れる市内。ベトナム・ハノイ

## グエン・タン・ズン首相 土地法改正案の5月10日までに完成を指示

ベトナム政府は、この1年間の国内自動車産業の低迷と深刻な経済不況からの脱却を目指す...

ベトナム政府はこのほど、この1年間の国内自動車産業の低迷と深刻な経済不況からの脱却を目指す...

## 自動車産業の回復を図る新たな政策方針の提案を指示

ベトナム政府は、このほど、1年間の国内自動車産業の低迷と深刻な経済不況からの脱却を目指す...

## ガソリン価格 引き上げないことを決定

財務省は28日、ガソリンの販売管理に関する文書を公布した。これによれば、財務省は世界市場でのガソリン価格の変動などを分析...

ベトナム政府は、このほど、1年間の国内自動車産業の低迷と深刻な経済不況からの脱却を目指す...

## ベトナム進出・ベトナム企業とのビジネスをお考えの方へ！ 2013年5月末【製造業企業様限定】 工業団地現地視察ツアーをご用意させていただきます。

STAR TRADE INTERNATIONAL 株式会社... 製造業の企業様で、ベトナムでの工場進出をお考えまたは、興味のある企業様はこの機会に一度現地視察してみませんか？

## イベント・セミナー情報

- 2013年3月6日(水) 第2回 ASEAN 新年賀詞交換ネットワークング主催：日本アセアンセンター
2013年3月15日(金) ベトナム・インドネシア ビジネスセミナー
2013年3月5日(火)～7日(木) HVACR Vietnam 2013
2013年4月11日(木)～13日(土) COSMO BEAUTE Vietnam 2013

## 日越外交関係樹立 40周年記念事業 オペラ「夕鶴」

2013年3月29日(金)と30日(土)、ベトナム・ハノイ市にあるハノイオペラハウスでオペラ「夕鶴」が上演される。それにさきだち都内で発表記者会見が行われた。...

## 公益社団法人ベトナム協会スタートにあたって

当協会は、外務省許可の下、1965年(昭和40年)に設立され、今年で47年目を迎えますが、このたび公益社団法人への移行が正式に認定され、平成25年4月1日付けをもちまして「公益社団法人ベトナム協会」として再出発することとなりました。...

ベトナムの今を毎日お届けします ベトナム・タイムズ デイリー配信いたします！

IBC Vietnam Co.,Ltd (Ichikawa Business Consultant Vietnam Co.,Ltd) 投資促進事業 企業進出支援事業

International Scientific Consultants, Inc. 安心の実績と信頼でベトナムビジネスを協力サポート

International Credit Information, Ltd. 業務内容：ベトナム法人調査レポート販売

広告募集 お問い合わせ 03-4570-8658 VIETNAM・TIMES

ベトナム・タイムズ ダイジェスト 発行/STAR TRADE INTERNATIONAL 株式会社 代表取締役 粕谷 健夫

主な配布先 ・ベトナム大使館 ・在大阪ベトナム領事館

海外進出支援事業 業についてお聞かせ下さい。

株式会社フォーバルは、2006年に設立しました。当時は、情報通信というものが未発達でした。情報通信業界の矛盾や常識を独自の発想でつがし、お客様にとっての「新しいアイデア」を提供することで、中小企業のコスト削減や売上アップなど経営の改善に大きく貢献してきました。環境変化が進む中において、常に中小企業が環境に適応していくサポートを思っておりです。

今後、中小企業が事業を永続していくためには海外進出が必要になると考え、中小企業への新たな価値提供として海外進出支援に着手してまいりました。もとよりサポートは、ただの代表取締役会長である大久保秀夫が、2008年にカンボジアの教育支援を行う公益財団法人「CEIS」を設立したことで、途上国の教師を育てるために日本の教師を育てるための教育アドバイザーとして派遣し、現地の教育レベル向上に貢献する「国際なき教師団」や、働く場がない途上国で将来の雇用を創出する起業家育成のための「ビジネスプランコンテスト」などの活動を行ってまいりました。その中で、教育

# 株式会社フォーバル

創業以来、中小企業の経営を支援し続けている株式会社フォーバル。そのフォーバルが現在「中小企業の東南アジア進出支援」に力を入れている。海外進出支援事業の特徴など、同社の海外ビジネスアドバイザー大久保氏に話を聞いた。

多くのチャンスがある」と語ったという。また、カンミン工業品会社のチャン・ティエン・ナム社長は、対日輸出を初めてからの15年間を振り返りながら、欧州市場は減少。その結果、欧州向けと日本向けの輸出が同程度になった」と話し、注目すべきは、米国および欧州向けの輸出価格が下がっている中で、日本向けは安定していること」と指摘する。

「日本の消費は回復しているが、中国製の縫製品の輸入は、中国以外の国（ベトナムを含む）の商品を求めているからだ」と分析し、ベトナム製縫製品として日本市場には

# 洗剤市場が堅調な伸び 外資2社が独占状態という問題も

均所増も増加していることから、「生活必需品に対する需要は依然として高い」と指摘する。洗剤業界には今後も成長の伸びが期待できるとみられている。しかし、問題は利益の多くを外国企業に吸収され、国内企業はシェアをどんどん狭めていることだ。と指摘されている。

2012年は、不況の中での多くの消費財で購買力の落ち込みがみられ、洗剤市場は10%の伸びを達成。ベトナムは、人口規模が約9000万人あり、平均所得も増加していること

# 世界のフロンティア市場」ベトナムが首位に

米金融情報誌ブルームバーグ・マーケット・マガジン3月号の「世界のフロンティア市場トップ25」ランキングで、ベトナムが首位に選ばれた。ランキングは、GDP(国内総生産)伸び率、

ベトナムは、日本市場に参入するための戦略を立てるべきだ。日本人の嗜好や消費レベルは変化している。価格が安いというだけで商品や機能を多く選んだり、高級品を好む人や、品質と価格のバランスで選ぶ人が増えた」と説明する。

# ベトナムの企業と日本企業とのマッチング支援も行っていきます。

規模やサポート面で中小企業にマッチした工業団地があまり無かったからです。今までの日系工業団地は一つの団地内で大型、小型のレンタル工場が併用されていたり、設備が整っていない。そのため、弊社では各工業団地内にフォーバルのスタッフを常駐し、法律・物流など企業の抱える様々な問題に対応しています。工業団地の中に日本語で対応できる機能があるため一人でも安心して作業していただけます。

今後の展開について 中小企業の皆様に弊社が提供する中小企業向けレンタル工場「SCベトナム」を最大限にご活用頂きます。日本の中小企業の海外進出を支援・成功させていきます。また弊社は先日「VCD(ベトナム商大議所)」とも提携をしました。

お問い合わせ先 株式会社フォーバル 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 14F Tel: 0120-952-008 Email: info@kaigaiadvisers.jp 担当: 海外事業グループ 大久保、松尾、チャン

ベトナム企業に對日輸出 拡大のチャンス 安倍首相の訪問で各紙報道

多くのチャンスがある」と語ったという。また、カンミン工業品会社のチャン・ティエン・ナム社長は、対日輸出を初めてからの15年間を振り返りながら、欧州市場は減少。その結果、欧州向けと日本向けの輸出が同程度になった」と話し、注目すべきは、米国および欧州向けの輸出価格が下がっている中で、日本向けは安定していること」と指摘する。

# ベトナム企業に對日輸出 拡大のチャンス

安倍首相の訪問で各紙報道 多くのチャンスがある」と語ったという。また、カンミン工業品会社のチャン・ティエン・ナム社長は、対日輸出を初めてからの15年間を振り返りながら、欧州市場は減少。その結果、欧州向けと日本向けの輸出が同程度になった」と話し、注目すべきは、米国および欧州向けの輸出価格が下がっている中で、日本向けは安定していること」と指摘する。

# 洗剤市場が堅調な伸び 外資2社が独占状態という問題も

均所増も増加していることから、「生活必需品に対する需要は依然として高い」と指摘する。洗剤業界には今後も成長の伸びが期待できるとみられている。しかし、問題は利益の多くを外国企業に吸収され、国内企業はシェアをどんどん狭めていることだ。と指摘されている。

# 世界のフロンティア市場」ベトナムが首位に

米金融情報誌ブルームバーグ・マーケット・マガジン3月号の「世界のフロンティア市場トップ25」ランキングで、ベトナムが首位に選ばれた。ランキングは、GDP(国内総生産)伸び率、

# ベトナムの企業と日本企業とのマッチング支援も行っていきます。

規模やサポート面で中小企業にマッチした工業団地があまり無かったからです。今までの日系工業団地は一つの団地内で大型、小型のレンタル工場が併用されていたり、設備が整っていない。そのため、弊社では各工業団地内にフォーバルのスタッフを常駐し、法律・物流など企業の抱える様々な問題に対応しています。工業団地の中に日本語で対応できる機能があるため一人でも安心して作業していただけます。

今後の展開について 中小企業の皆様に弊社が提供する中小企業向けレンタル工場「SCベトナム」を最大限にご活用頂きます。日本の中小企業の海外進出を支援・成功させていきます。また弊社は先日「VCD(ベトナム商大議所)」とも提携をしました。

お問い合わせ先 株式会社フォーバル 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 14F Tel: 0120-952-008 Email: info@kaigaiadvisers.jp 担当: 海外事業グループ 大久保、松尾、チャン

ベトナム企業に對日輸出 拡大のチャンス 安倍首相の訪問で各紙報道

多くのチャンスがある」と語ったという。また、カンミン工業品会社のチャン・ティエン・ナム社長は、対日輸出を初めてからの15年間を振り返りながら、欧州市場は減少。その結果、欧州向けと日本向けの輸出が同程度になった」と話し、注目すべきは、米国および欧州向けの輸出価格が下がっている中で、日本向けは安定していること」と指摘する。

# ベトナム企業に對日輸出 拡大のチャンス

安倍首相の訪問で各紙報道 多くのチャンスがある」と語ったという。また、カンミン工業品会社のチャン・ティエン・ナム社長は、対日輸出を初めてからの15年間を振り返りながら、欧州市場は減少。その結果、欧州向けと日本向けの輸出が同程度になった」と話し、注目すべきは、米国および欧州向けの輸出価格が下がっている中で、日本向けは安定していること」と指摘する。

# 洗剤市場が堅調な伸び 外資2社が独占状態という問題も

均所増も増加していることから、「生活必需品に対する需要は依然として高い」と指摘する。洗剤業界には今後も成長の伸びが期待できるとみられている。しかし、問題は利益の多くを外国企業に吸収され、国内企業はシェアをどんどん狭めていることだ。と指摘されている。

# 世界のフロンティア市場」ベトナムが首位に

米金融情報誌ブルームバーグ・マーケット・マガジン3月号の「世界のフロンティア市場トップ25」ランキングで、ベトナムが首位に選ばれた。ランキングは、GDP(国内総生産)伸び率、

# ベトナムの企業と日本企業とのマッチング支援も行っていきます。

規模やサポート面で中小企業にマッチした工業団地があまり無かったからです。今までの日系工業団地は一つの団地内で大型、小型のレンタル工場が併用されていたり、設備が整っていない。そのため、弊社では各工業団地内にフォーバルのスタッフを常駐し、法律・物流など企業の抱える様々な問題に対応しています。工業団地の中に日本語で対応できる機能があるため一人でも安心して作業していただけます。

今後の展開について 中小企業の皆様に弊社が提供する中小企業向けレンタル工場「SCベトナム」を最大限にご活用頂きます。日本の中小企業の海外進出を支援・成功させていきます。また弊社は先日「VCD(ベトナム商大議所)」とも提携をしました。

お問い合わせ先 株式会社フォーバル 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-52-2 青山オーバルビル 14F Tel: 0120-952-008 Email: info@kaigaiadvisers.jp 担当: 海外事業グループ 大久保、松尾、チャン

ベトナムの今を知る

# ベトナム・タイムズ

ベトナムタイムズの広告に関するお問い合わせは  
TEL: 03-4570-8658  
ベトナムタイムズ営業部まで

STAR TRADE INTERNATIONAL CO.,LTD

ベトナム進出の不安を解消いたします!

- ベトナム進出に関する支援事業
- 現地調査・設立支援事業
- 輸出・輸入・貿易業
- 通訳・翻訳事業
- 視察アテンド・現地案内サポート

お気軽にご相談下さい。

住所: 東京都豊島区南池袋 2-49-7 池袋パークビル 1階 担当: 粕谷  
tel: 03-4570-8658 E-mail: info@startrade-intl.com

ベトナムの今を毎日お届けします

# ベトナム・タイムズ ティリー配信いたします!

○ティリーニュースの配信  
+ 現地各紙から最新ニュースをピックアップ⇒A4 サイズ 1枚に編集して毎日メールでお届け(月~金)&週末版では1週間の情報をより詳しい内容で配信  
+ 購読料は法人契約が月55千円/5500円 個人は28千円/2800円  
+ 過去3ヶ月間の記事の原文をご提供できます。(ご提供できない場合もあります。)  
⇒1記事につき1千円/100円  
+ 別途翻訳サービス(400字25円/2500円)

○各種翻訳サービス  
+ 契約書類・法律文書・各種文書、パンフレット etc...  
⇒400字25千円/2500円から

その他、お気軽にご相談下さい。  
お問合せ: 電話: 03-5229-8001 Mail: vietnamtimes@hotmail.co.jp ベトナム・タイムズ代表: 朝香  
ベトナム・タイムズ購読窓口 担当: Thuy(Ms.) TEL: 091-515-3640

International Credit Information, Ltd.

業務内容: ベトナム法人調査レポート販売

対象国: ヨーロッパ20ヶ国、アジア&パシフィック36ヶ国、  
アフリカ18ヶ国、アメリカ等世界各国

日本では30年以上の歴史のある国際企業調査レポート会社

— 1企業: 3万円 (日本語版35,000円)

お気軽にお問い合わせください。(サンプルレポート差し上げます)

一問合せ(代理店) — (株)アイエスシー E-mail: isc\_t@hotmail.com  
TEL: 03-5229-8001



オフィス・ハットリ 代表 服部 則夫

【経歴】昭和20年福井市生まれ。同43年東京大学法学部卒、外務省入省。平成13年外務報道官、同14年駐ベトナム大使。同20年駐OECD(経済協力開発機構・パリ) 日本政府代表部大使を歴任。現在ベトナム、インドネシアなどアジアとの経済・文化面等での交流推進を行うオフィス・ハットリの代表を務める。ベトナム国家最高位の友誼勲章受賞。ベトナム政府直轄都市ハイフォン市特別顧問。

日越国交正常化 40 周年特別企画

日本とベトナムを繋いだ者たち《上》

近年東南アジアへの関心が高まる中、今年は日本とベトナムの国交正常化40周年にあたる。2002年～2008年までベトナムで大使を務められ(歴代最長)、今日の日越関係を築き上げられた服部則夫元駐ベトナム特命全権大使に当時の状況や今後の付き合い方についてお話を伺った。

近年、東南アジアへの関心が高まる中、今年日本とベトナムの国交正常化40周年にあたる。2002年～2008年までベトナムで大使を務め(歴代最長)、今日の日越関係を築き上げられた服部則夫元駐ベトナム特命全権大使に当時の状況や今後の付き合い方についてお話を伺った。

『嬉しかったのは、お互いの信頼関係が築けたこと』

政治状況などを教えて下さい。1989年にトイモイ政策が国会で採択され市場経済路線へと舵をとりましたが、当時はまだあまり上手くいっていませんでした。そこで、私はベトナム側からアドバイスを求められるのを待つのではなく、私の方から積極的に自らアドバイスをしようという考えが生まれました。ベトナムにとって一番の友好国でありましたので、友好国日本の大使としてベトナムの経済発展のためにアドバイスをしていきます。これは、アメリカの大使でもなく、フランスの大使でもなく、日本の大使がやるんだ、自分自身がやるんだ、という気持ちで強くあります。

ベトナムの人々の生活は? ベトナム人はそのような環境の中でも活気があり、前向きなエネルギーを感じます。彼らは、苦しい中でも非常に明るく、真面目に仕事していたのが印象的です。2002年当時には既にたくさんのバイクが走っていましたね。政治状況などを教えて下さい。1989年にトイモイ政策が国会で採択され市場経済路線へと舵をとりましたが、当時はまだあまり上手くいっていませんでした。そこで、私はベトナム側からアドバイスを求められるのを待つではなく、私の方から積極的に自らアドバイスをしようという考えが生まれました。ベトナムにとって一番の友好国でありましたので、友好国日本の大使としてベトナムの経済発展のためにアドバイスをしていきます。これは、アメリカの大使でもなく、フランスの大使でもなく、日本の大使がやるんだ、自分自身がやるんだ、という気持ちで強くあります。

STAR TRADE INTERNATIONAL CO.,LTD
ベトナム進出の不安を解消いたします!
ベトナム進出に関するコンサルタント事業
現地調査・設立支援事業
輸出・輸入・貿易業
お気軽にご相談下さい。
住所: 東京都豊島区南池袋2-49-7 池袋パークビル1階 担当: 粕谷
tel: 03-4570-8658 E-mail: info@startrade-intl.com

ベトナム・タイムズ ダイジェストが
2013年2月より隔月定期発行になりました。
ベトナム現地の経済・政治を中心に、ベトナムで起きている
ビジネスに役立つ情報をお届けします。
ベトナムへの進出・お取引に是非ご活用ください。
「情報」があるから「戦略」がある。
ベトナム・タイムズ ダイジェストは
STAR TRADE INTERNATIONAL 株式会社
TEL: 03-4570-8658 MAIL: info@startrade-intl.com
※定期配布ご希望の企業・団体様はお気軽にお問合せください。

「カラオケ街」の建設を検討
ホーチミン市の担当局長

ホーチミン市文化スポーツ観光局長のフー・チョン・ナム局長は、2011年4月25日に第13号指示で「カラオケ街」を建設する案を考えていると明かした。ナム局長は、「ホーチミン市人民委員会は、2011年4月25日に第13号指示を公布し、社会問題の発生源となっている営業施設に対する管理を強化する方針を示した。この中で、文化スポーツ観光局長はカラオケおよびディスコに対する2020年までのマスタープランおよび25年までのビジョンを策定する任務が任された」と説明。「カラオケ店経営については、これまで店舗数に関する規定はなかなかつかなかったため、事業者は自身の能力・条件と国が示した営業場所に関する規定に沿って、住所などで敢断的に営業してきた。しかし、2011年から20年までの間に、区や郡のそれぞれが「カラオケ街」を設置し、カラオケ店をここに集中させようとしている」と語り、カラオケ店の営業許可証の有効期限を2年間に制限する方針も示した。ちなみに、ディスコについては、ホテルや文化センターに組み込みたいとした。ただ、同局長自身も既存のカラオケ店やディスコを移転させなければならぬのは、「容易ではないだろう」としている。

ベトナムでは、カラオケ店が売春婦たちの「営業の舞台」になっているケースが多く、「カラオケ」売春のイメージも定着している。ホーチミン市エクスポート策画委員会・喜恵副理事フアン・ティ・フエン長によれば、ホーチミン市全体で少なくとも1万5000人、売春婦がいるといい、市労働・傷病軍人・社会事業局

が先日開催した売春対策に関するシンポジウムでは、「売春問題を効果的に管理するため、試験的に歓楽街を計画してみてもどうか」という大胆な提案を行った。しかし、社会問題室のレドク・ヒエン室長は、「売春は、薬物や人身売買といった複数の社会問題と結びついており、売春を単体で解決するようにはできない」と指摘。ベトナムは売春を一つの職業とは見えていないし、合法化する意思もない。歓楽街を作れば、一部の売春婦は集まるだろうが、歓楽街以外の場所でも活動する売春婦も多く存在するだろう、地区ごとに歓楽街を作るのではなく、彼女たちを支援するための社会サービスを多く構築した方がいい」と強調した。1月24日トゥウオイ電子版など。

国境ゲート経済区の非関税(いわゆる免税)で商品を購入した店舗に対する免税措置が2012年末で終了となったことを受け、タイニン省モバイ国境ゲートやアンザン省の国境経済区では、免税店の開鎖または、営業停止が相次いでいる。モバイ経済区の非関税区でショッピングセンターにあれば、「客のほとんどは免税品を買い求める観光客だった。そのため、観光客に対する免税措置が昨年12月31日に失効すると同時に、店を閉めたのだ」という。また、タイニン省経済区管理委員会のフアン・ミン・タイニン副委員長は、モバイ

観光客向け免税措置の終了

イ国境ゲートの非関税区で13年1月1日からショッピングの開鎖が相次いでいるとの情報は事あると認められた。ある業者は、「観光客に対する免税措置がなくなる政府の新しい政策を待つていることを明らかにする。こうした状況はアンザン省でも同様で、各経済区の免税店が営業を止めた。免税店の業者が当初から店を閉めていたという。一部の業者によれば、これまでは1人当り1日50万ドンまでの商品購入には免税の優遇措置があり、地域のビジネスを2011年まで延長し、活動活性化に大きく貢献していたという。しかし、2009年9月10日付第93号首相決定に基づき、国境ゲートにある経

済区の免税店での観光客を対象として免税品の販売が12年12月31日をもって終了。ある業者は、「観光客に対する免税措置がなくなる政府の新しい政策を待つていることを明らかにする。こうしたことから、タイニン省人民委員会は、免税店を経営する企業の経済的損失を減らすべく、観光客に対する免税品販売政策を2011年まで延長し、免税額を1人1日200万ドンまで引き上げる案を首相に文書で要請したという。1月20日オンライン新聞(ベトナムネットなど)

カントー市人民委員会のフー・ティン・トン副委員長は、このほど、各工業団地の幹部および工業団地のインフラ投資会社と会合を行い、工業団地開発の進捗より状況に問題があれば、そのインフラ投資会社の能力を再点検し、必要に応じて認可を取り消して別の企業に開発を呼び掛けるなどの対策を講じるよう各関係機関に指示した。

カントー市には現在、8つの工業団地(総面積2000ヘクタール超)があり、このうち、活動中の5カ所を計206件(資本金総額18億4600万ドル)の投資プロジェクトを誘致し、565ヘクタールを賃貸している。しかし、チャーンク第1工業団地に入居率100%、チャーンク第2工業団地に95%に達している以外、トットノット、フアン第1、フアン第2の各工業団地は入居率が12.5%にとどまっている状況だ。また、オモン工業団地(600ヘクタール)やバックオモン工業団地(4

00ヘクタール)などは、いまだに企画の段階であり、着工は2015年以降の見通しとなっている。カントー工業区・輸出加工区管理委員会のボー・タイニン副委員長によれば、工業団地のインフラ開発をスムーズに進めるためには、インフラ投資会社に対する優遇融資制度や法人所得税の減免といった特別制度を講じ、さらには、工業団地インフラ投資会社が容易に用地取得できるように環境整備が必要だとして、市に提案しているのだという。1月15日ベトナム・インバースメント・レビュー電子版など。



カントー市

不動産や自動車などの購入で
現金精算の禁止を検討
ベトナム政府

ベトナム政府は現在、不動産や証券、自動車、バイクなどを購入する個人に対し、現金ではなく、銀行振込による支払いを義務付ける議定案を検討しているという。企業についても、不動産、証券、飛行機、船舶、自動車の取引において、その売買額に問わず、現金を使用してはならないと規定されているように、さらに、これらの売買以外でも、現金で支払いができる金額に限度額を設ける方針という。具体的なものとしては、クレジットカードで支払うこと、ケースパイケースで公布するおり、現金の使用が認められるのは労働者に対する給与、賞金、賞与、手当ての支払いのみとなり、各関係機関は今後、(1)銀行振り込みで精算しなければならない不動産取引に関する規定(2)銀行振り込みで精算した証明書を登記料の申告書類に追加する規定などを公布することになるという。

同案では、これまでのように、国庫の財源を使用する者に対する現金の精算を抑制するだけでなく、対象をすべての人に拡大している。国家銀行、財務省、商工省、建設省、天然資源・環境省、公安省などの関連機関には現金ではなくカードや振り込みによる精算を徹底的に推進する責任があるとも求められており、ある専門家は、「同案の目的が汚職やマネロンタリニングなどの不正防止であることは明白」と分析している。国家銀行の統計によれば、2012年9月30日の時点でベトナム全土における銀行系カードの発行枚数は、デビットカードやクレジットカードなど合計約5100万枚に達している。また、ベトナム・カード協会の関係者によれば、「ベトナムではATMカードの普及から約20年。発行枚数は数千万枚に達しているが、そのほとんどが現金引き出しのためだけに使用されている」という。1月23日VNエクスプレス電子版

takanawa management labor office
高輪経営労務事務所
安心の価格と実績で
貴社の海外進出をサポートいたします。
事業内容
海外法人設立
社内規定整備
保険・労務管理
相続・年金
海外法人日本支店設立
相談無料
お気軽にご連絡下さい!
TEL: 03-5420-2612 E-mail: hoshino@lgm.co.jp

IBC Vietnam
I.B.C Vietnam Co.,Ltd
(Ichikawa Business Consultant Vietnam Co.,Ltd)
豊富な経験に基づき、
親切・丁寧なコンサルティングをモットーにしています。
〈事業内容〉
I. 投資促進事業
II. 企業進出支援事業
III. その他事業
3rd Floor CTSC Building,1 Ba Trieu Street, Hoan Kiem District,Hanoi
Tel:84-4-3936-6616(Ex.132) Fax:84-4-3936-6617
携帯番号: 84-90-380-5937 (海外より)
090-380-5937 (ベトナム国内)
代表取締役: 市川 匡四郎

